

平成 2 8 年度 経済動向調査報告書

平成 2 8 年第 4 四半期

(平成 2 9 年 1 月～3 月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

- ①中小企業庁 中小企業景況調査（第 147 回 2017 年 1～3 月期）
- ②宮城県 宮城県の経済動向（平成 29 年第 1 四半期 1～3 月期）
- ③宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書
（平成 29 年 1 月～3 月期）
- ④一迫花山商工会 地域経済動向調査（平成 28 年度第 4 四半期）

2. 調査対象期間

平成 29 年 1 月～3 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI＝増加（上昇・好転）企業割合－減少（低下・悪化）企業割合

1. 中小企業の景況について（全国）

【中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。】

- (1)全産業の業況判断 DI は▲17.0 となり、2 期ぶりに上昇した。
- (2)製造業の業況判断 DI は3 期連続で上昇、前期低下した非製造業の業況判断 DI は1.2 ポイント増と2 期ぶりに上昇した。
産業別に見ると、建設業、卸売業、サービス業、小売業すべての産業で上昇した。
- (3)全産業の資金繰り DI は0.8 ポイントと微増、長期資金借入難易度 DI は前期に続き横ばいだったが、短期資金借入難易度 DI は0.1 ポイント減とわずかに減少した。
- (4)原材料・商品仕入単価 DI は2 期続いて上昇。
一方で、売上単価、客単価 DI も3 期ぶりに上昇したため、採算（経常利益）DI は0.2 ポイント増とやや増加した。
- (5)従業員数過不足 DI は前期に続き3 期連続で不足感が高まっている。産業別に見ると、製造業、サービス業、小売業で不足感が高まっている。

（中小企業庁 第147 回中小企業景況調査より）

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2016 年				2017 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲18.1	▲19.5	▲18.2	▲18.7	▲17.0	1.7
売上額 DI	▲17.5	▲19.3	▲17.9	▲18.0	▲14.3	3.7
売上単価 DI	▲11.4	▲13.6	▲12.7	▲11.3	▲11.3	0.0
商品仕入単価 DI	22.6	20.9	16.6	20.5	22.1	1.6
採算 DI	▲25.6	▲24.1	▲24.0	▲25.4	▲25.2	0.2

全産業の主要 DI については、業況判断 DI、売上額 DI が上昇、売上単価 DI は横ばいで推移している。商品仕入単価 DI も上昇しているが売上単価 DI も改善方向であるため採算 DI は上昇した。
前期及び前年同期に比べ、今期は改善の傾向が見られる結果となっている。

②製造業

	2016 年				2017 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲16.8	▲16.9	▲15.6	▲15.5	▲13.0	2.5
売上額 DI	▲14.8	▲15.7	▲16.2	▲16.1	▲10.8	5.3
売上単価 DI	▲4.7	▲7.4	▲7.0	▲6.5	▲5.5	1.0
商品仕入単価 DI	21.4	17.6	13.4	16.2	26.1	9.9
採算 DI	▲22.2	▲20.8	▲22.0	▲22.0	▲21.1	0.9

製造業については業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI、採算 DI が上昇しており、持ち直しの動きが見られる。一方で商品仕入単価 DI は大きく上昇している。

企業からは受注の増加のほか、仕入価格の上昇、人員の不足などの声があがっている。

③建設業

	2016 年				2017 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲11.5	▲11.5	▲8.8	▲11.1	▲8.6	2.5
売上額 DI	▲13.7	▲13.5	▲11.0	▲12.5	▲6.6	5.9
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	29.3	27.3	23.2	24.3	26.2	1.9
採算 DI	▲18.9	▲18.5	▲17.0	▲15.1	▲17.2	▲2.1

建設業は業況判断 DI、売上額 DI が上昇、また商品仕入単価 DI も前期に引き続き上昇している。その影響からか採算 DI は上昇傾向が続いていた前期から一転して低下している。各企業のコメントでは人材不足や資材、外注費の高騰なども不安視されている。

④卸売業

	2016 年				2017 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲13.5	▲18.9	▲17.7	▲18.5	▲15.9	2.6
売上額 DI	▲11.2	▲16.1	▲16.4	▲20.0	▲13.4	6.4
売上単価 DI	▲4.3	▲7.8	▲6.1	▲1.8	▲0.7	1.1
商品仕入単価 DI	24.2	18.2	12.1	14.1	26.2	12.1
採算 DI	▲20.2	▲19.2	▲21.9	▲21.8	▲19.3	2.5

卸売業は全ての項目で上昇に転じた。また、前期と比べ売上額 DI や商品仕入単価 DI は大幅に上昇している結果となった。経営上の問題点では多くの企業が需要の停滞をあげていた。

業種の詳細で今期業況を見ると繊維品、家具等の各 DI が特に不調である。

⑤小売業

	2016 年				2017 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲28.4	▲29.2	▲28.4	▲28.6	▲28.2	0.4
売上額 DI	▲26.8	▲27.7	▲27.0	▲25.6	▲23.7	1.9
売上単価 DI	▲22.8	▲22.8	▲22.9	▲21.4	▲20.6	0.8
商品仕入単価 DI	17.0	15.5	10.4	16.3	13.6	▲2.7
採算 DI	▲37.5	▲34.0	▲34.3	▲35.4	▲36.7	▲1.3

小売業は業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI は上昇、商品仕入単価 DI が減少となっている。しかし採算 DI は前期に続き減少している。

経営上の問題では需要の停滞、大型店進出の競争激化、購買力の他地域流出、消費者ニーズの変化への対応などがあげられている。

⑥サービス業

	2016 年				2017 年	前期差
	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	
業況判断 DI	▲15.2	▲16.7	▲17.0	▲16.4	▲15.8	0.6
売上額 DI	▲14.6	▲18.0	▲15.2	▲15.6	▲14.0	1.6
売上単価 DI	▲8.8	▲12.5	▲10.6	▲9.6	▲9.9	▲0.3
商品仕入単価 DI	24.8	25.7	22.4	27.2	24.2	▲3.0
採算 DI	▲22.7	▲22.2	▲20.7	▲25.0	▲24.1	0.9

サービス業は業況判断 DI、売上額 DI、採算 DI が上昇している。その一方、売上単価 DI、商品仕入単価 DI は低下している。また、前年同期と比べると近い数値となっている。

業種の詳細では飲食・宿泊業、対個人サービス業の各 DI が低調である。

(中小企業庁 第 147 回中小企業景況調査より)

2. 中小企業の景況について（宮城県）

【生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費など一部に弱い動きが見られる。】

(1)本県の経済概況

- ①生 産・・・東日本大震災の影響があるなかで、持ち直している。
- ②住宅投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ③公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ④個人消費・・・足踏み状態となっている。
- ⑤雇 用・・・改善傾向の動きとなっている。
- ⑥企業倒産・・・小康状態が続いている。

(2)主な指標の動き

①生 産

鉄鋼業生産指数は前期比が 15.2%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。業種別に見ると、電子部品・デバイス工業は前期比 54.7%の上昇となり3期ぶりの上昇。食料品工業は前期比 2.0%の低下で、4期ぶりの低下。生産用・業務用機械工業は前期比 13.3%の上昇で、5期連続の上昇。

②建設投資

新設住宅着工戸数や公共工事請負金額は高水準が続いているが、前年同期と比較した場合、新設住宅着工戸数は 9.1%の減、公共工事請負金額は 0.0%増減なしとなっている。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比 2.2%の減となり、4期連続で減少している。商品別に見ると、飲食料品が 1.7%の減、衣料品が 5.5%の減、家具・家電・家庭用品は 5.6%の減となった。

乗用車新車登録台数は前年同期比 3.0%の増加となり、2期連続の増加となった。普通車、小型車が前期に続き増加しており、また、ともに新型車が好調であった。

④物 価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が 100.1 で前期比 0.2%の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.9%で前期と同水準、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.6 で前期比 0.3%の低下となった。

3. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1)全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城の売上額 DI は全国、東北同様に全業種でマイナス値であった。前期との比較では製造業で大幅な改善、サービス業で若干の改善となったが、建設業と小売業は悪化となった。

宮城の全国、東北との売上額 DI の比較では、製造業と建設業、小売業で全国、東北以下、サービス業では東北の売上額 DI が悪化したため全国以下、東北以上であった。

②採算

宮城の採算 DI は売上額 DI 同様に全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では小売業が悪化したが、製造業、建設業、サービス業では改善となった。

全国、東北との採算 DI の比較では、製造業と小売業で全国、東北以下、建設業とサービス業がともに全国以下、東北以上となった。

（宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 29 年 1 月～3 月期より）

(2)県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲21.2	▲19.3	▲12.5	▲25.0	▲23.0	-	▲46.8	▲34.4	▲9.7
採算 DI	▲21.0	▲21.8	▲17.0	▲22.1	▲24.1	-	▲35.4	▲29.0	▲9.7

製造業の売上額 DI は全国、東北、宮城で上昇しており、宮城は大幅に上昇となっている。また、採算 DI については全国、東北ともに低下したが、宮城では上昇している。

来期見通しは全国、宮城ともに上昇の見通しとなっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲19.1	▲17.8	▲21.0	▲20.7	▲22.1	-	▲24.0	▲37.5	▲29.1
採算 DI	▲18.0	▲19.9	▲20.4	▲18.7	▲22.6	-	▲24.0	▲20.8	▲29.2

建設業の売上額 DI は全国で改善したもの東北、宮城では低下となった。

採算 DI については全国、東北で低下、宮城では上昇している。来期の見通しの売上額 DI 及び採算 DI は全国、宮城共に低下の見込みとなっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲40.1	▲38.9	▲34.5	▲53.2	▲49.3	-	▲48.8	▲53.4	▲51.1
採算 DI	▲36.2	▲37.6	▲32.6	▲41.0	▲47.7	-	▲42.9	▲52.2	▲51.2

小売業の売上額 DI は全国、東北が上昇、宮城は低下となった。今後の見通しは全国、宮城ともに上昇見込みとなっている。

採算 DI については全国、東北、宮城全てで低下した。今後の見通しは全国、宮城共に上昇の見通しである。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲26.5	▲27.5	▲23.1	▲27.6	▲37.4	-	▲34.9	▲34.0	▲36.4
採算 DI	▲29.7	▲29.0	▲24.1	▲29.8	▲36.4	-	▲34.1	▲31.9	▲29.5

サービス業の売上額 DI は全国と東北で低下、宮城では若干上昇している。来期見通しについては全国で上昇、宮城では低下の見込みとなっている。

採算 DI については全国、宮城全で上昇し、東北は低下となっている。来期の見通しは全国、宮城ともに上昇見込みである。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	76	29, 9%	6
建設業	76	29, 9%	6
製造業	29	11, 4%	2
サービス業	40	15, 7%	3
その他	33	13, 0%	3
合 計	254		20

③調査実施時期

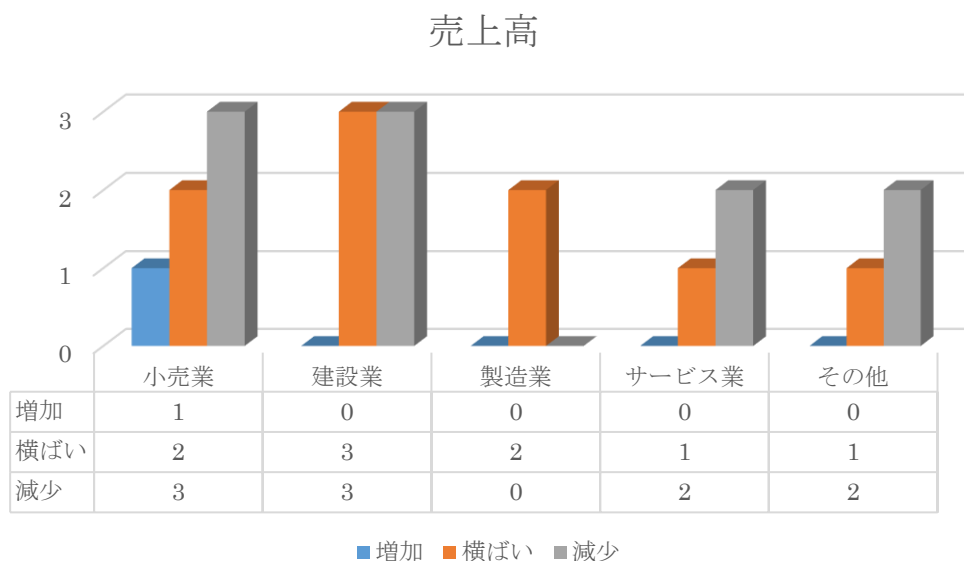
- | | |
|------------------------------|-------------------|
| (1)第1四半期調査 (4月～ 6月期) | 平成28年 9月実施済 |
| (2)第2四半期調査 (7月～ 9月期) | 平成28年11月実施済 |
| (3)第3四半期調査 (10月～12月期) | 平成29年 2月実施済 |
| <u>(4)第4四半期調査 (1月～ 3月期)</u> | <u>平成29年 5月実施</u> |

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 平成28年度第4四半期調査結果（平成29年1月～3月期）

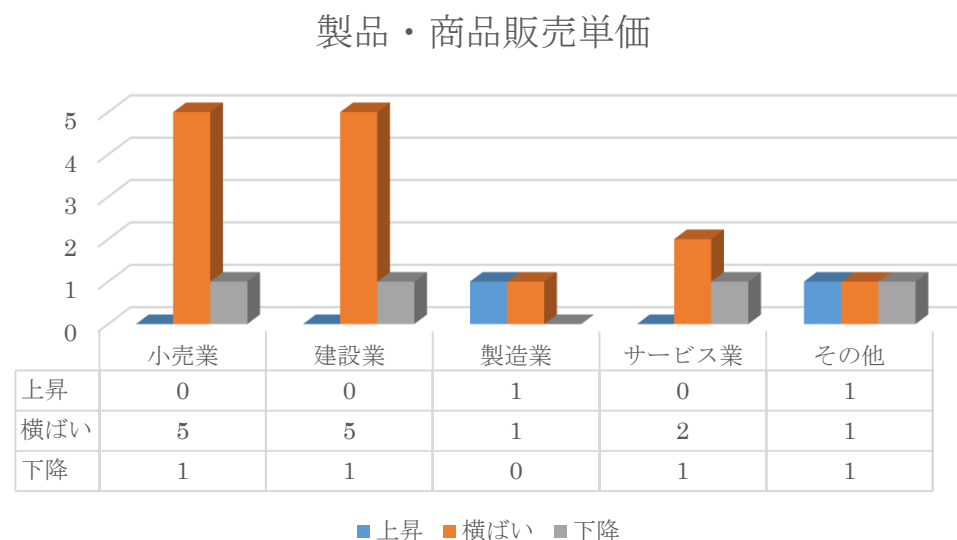
①売上高（前期対比）



○売上高が「増加」した事業所は1件のみであり、「減少」している事業所数は前期と変わらず半数を占めている。

○順調に推移していた建設業の売上減少の要因としては冬季間の受注減などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

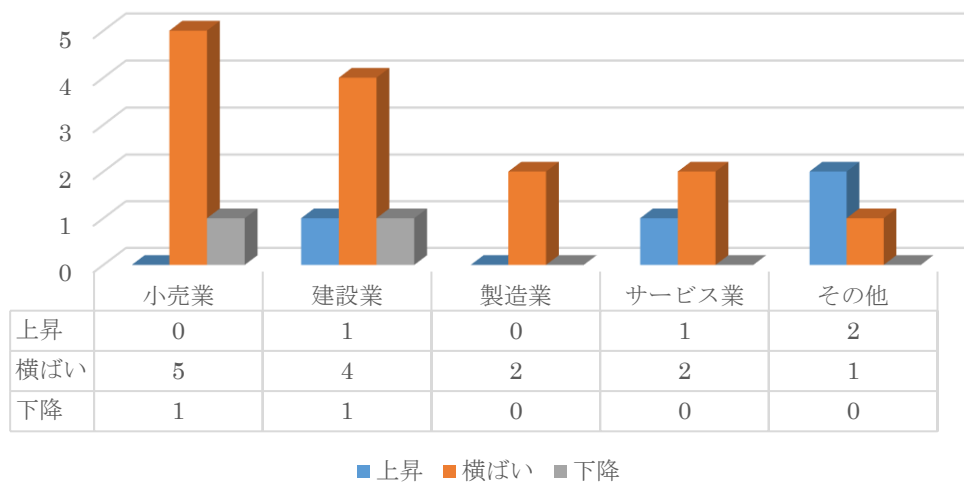


○製品・商品販売単価は前期調査に引き続き半数以上の事業所が「横ばい」で推移している。

○「増加」の事由としては原材料高騰からの値上げ等が挙げられた。

③原材料・仕入価格

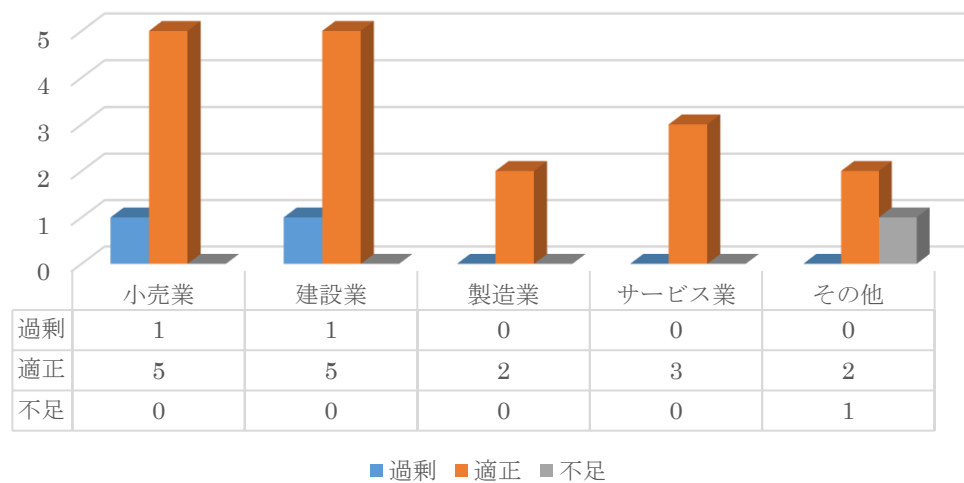
原材料・仕入価格



- 前期調査に引き続き今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」であった。
- 価格上昇の事由としては燃料価格の高騰等が挙げられた。

④製品・商品在庫

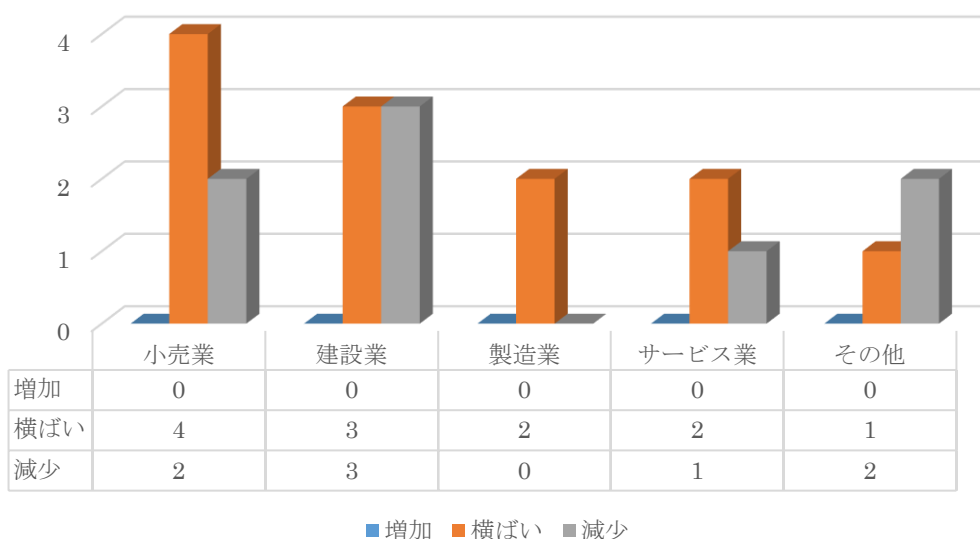
製品・商品在庫



- 多くの事業所が「適正」と回答しており、余計な在庫を抱えないよう管理していると思われる。
- 前期調査と比べ「過剰」が2件、「不足」が1件減少となっている。

⑤ 経常利益

経常利益

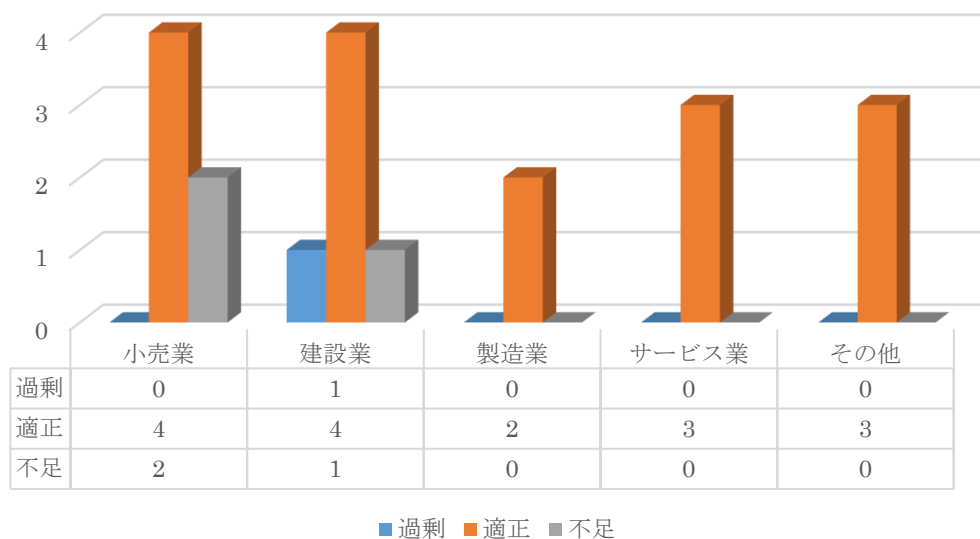


○ 経常利益が「増加」と回答した事業所は 0 件であり厳しい状況が続いている。

○ 「減少」の要因として、冬季間の需要、受注減が挙げられた。

⑥ 労働力

労働力

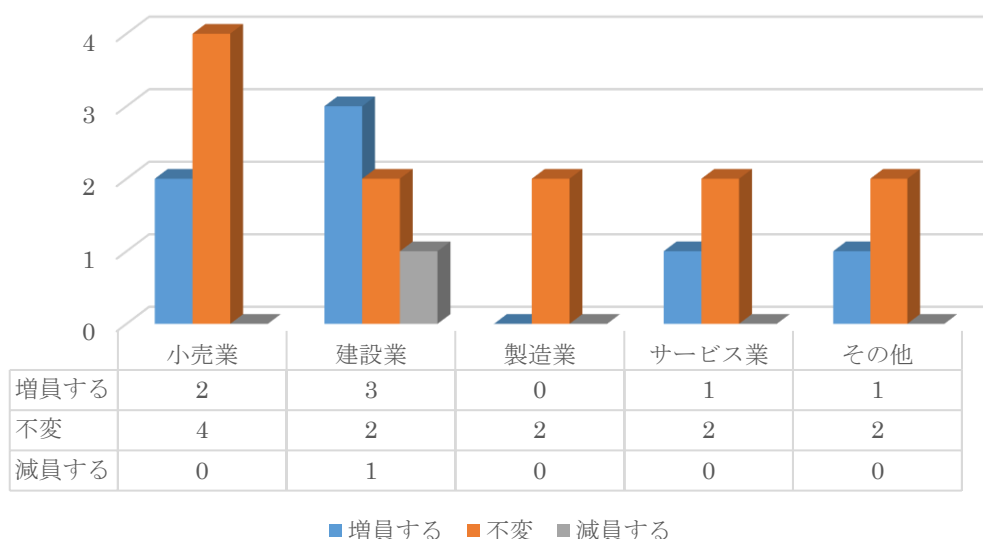


○ 「過剰」と回答が 1 件挙げられているが、冬季間の予想以上の受注減が要因として挙げられていた。

○ 「不足」と回答した業種は小売業、建設業で占められており、回答者からは人手不足から機会損失に繋がっていると挙げられた。

⑦従業員数（今後の予定）

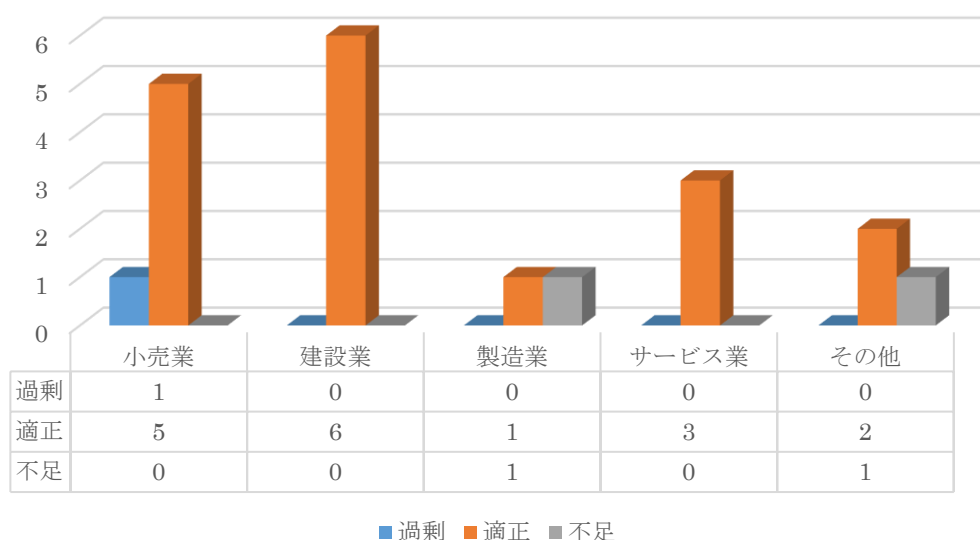
従業員数



- 増員による売上増加は見込めるが求人募集までは考えられないなどの意見も挙げられた。
- 高齢化や若者の流出等で求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材の不足感が高まっている。
- 「不変」「減員する」と回答した事業者からは、後継者がいないことから現状維持で営業するといった回答も挙げられた。

⑧生産・営業用設備

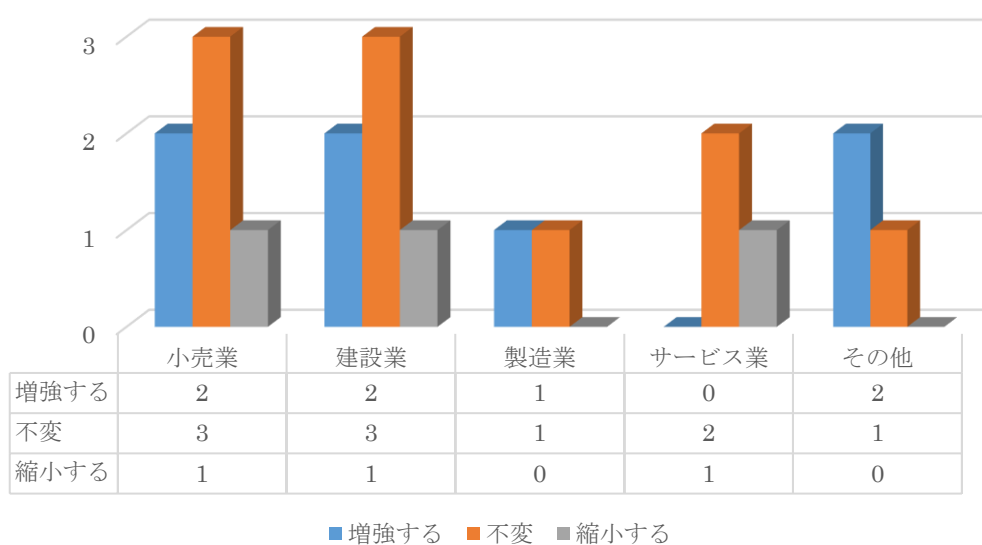
生産・営業用設備



- 前期調査同様ほとんどの事業所で「適正」との回答であった。
- 「不足」と回答した事業所からは、外注に出さないといけないなど機会損失に繋がる可能性が挙げられた。

⑨生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（今後の予定）

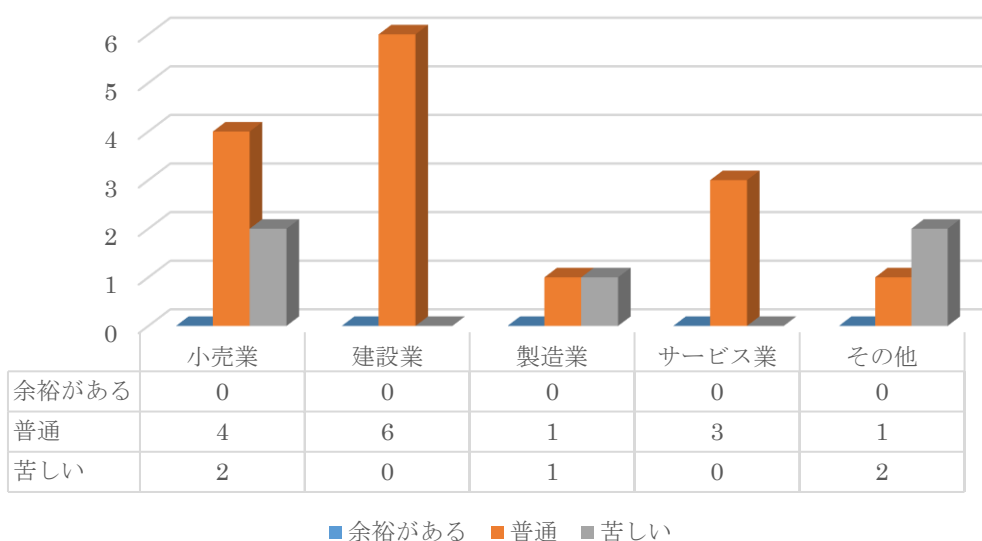


○「増強する（したい）」の回答が前期から1件増加している。増強内容としては機械化を行い、効率化を図る等が挙げられた。

○環境変化の対応、合理化等により設備投資が必要だが、経営者の高齢化が進んでおり設備投資について足踏みしている事業所も多くなっているようである。

⑩資金繰り

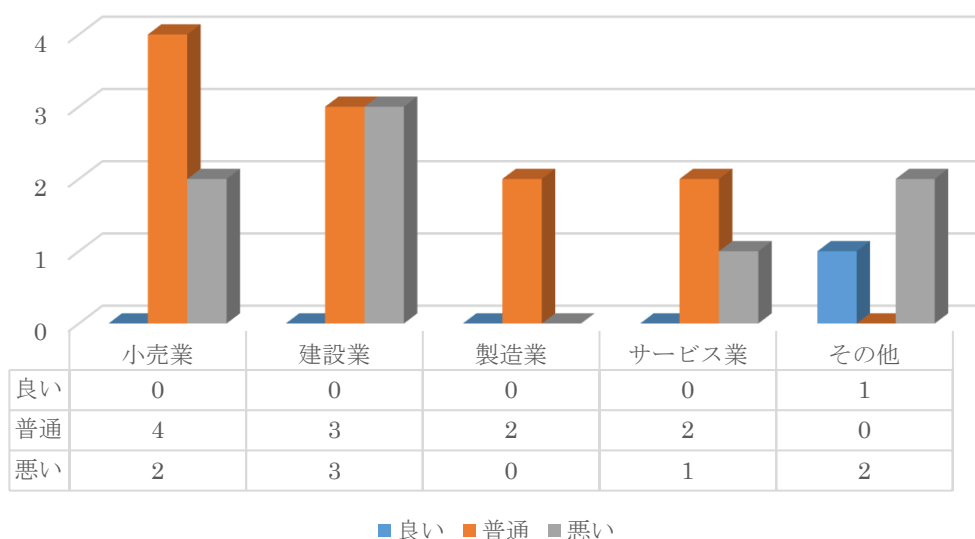
資金繰り



○資金繰りは半数以上の事業所が「普通」と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は5件と厳しい状況が続いている。

⑪事業所の業況（今期業況）

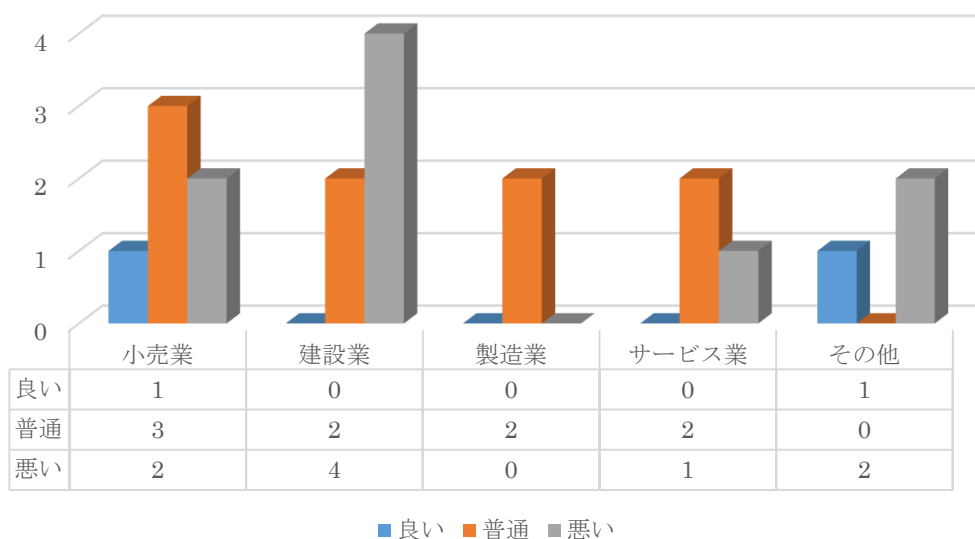
事業所の業況（今期業況）



- 前期調査時の来期見通しと比較すると見通しより「悪い」が減少し、「普通」が増加した。
- 前期業況と比較すると「悪い」は減少しているものの、地域の景気はいまだに低迷状態が続いている。

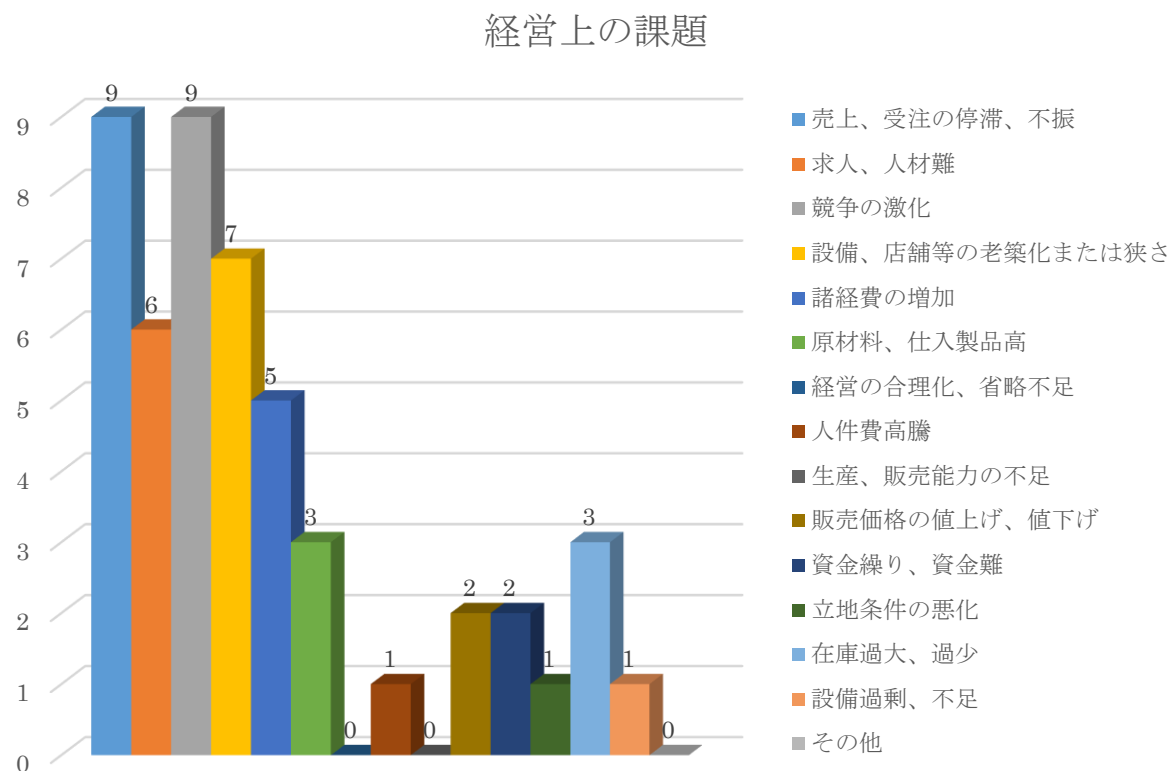
⑫事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



- 「悪い」と回答した事業所が目立つ結果となった。要因として景気悪化、人口減少等により好転の気配が感じられない等が挙げられた。
- 復興需要等も落ち着きが見え始めており、建設業の見通しも「良い」の回答が挙げられなかった。
- 冬における需要減が終わる他、観光等による来街人口の増加を期待する声も挙がっている。

⑮経営上の課題



○前期に続き「売上、受注の停滞、不振」、「競争の激化」が多くの上昇が認められた。「競争の激化」では市中心部への顧客流出を懸念している声が多かった。

⑭期待する公的支援策など

○特になし

雪深く、国道 398 号線が通行止めになる等の要因により来街人口が減少する冬季間であるが、例年と比べ、今年の冬は雪が少なく、事業者からは事業を行うにあたり負担が少なかった等の声は挙がった。しかし、受注減や需要減により各業種、また、比較的好調であった建設業においても売上などが落ち込む結果となった。

また、事業者の高齢化や後継者難等の問題も多く出てきており、事業の動きが鈍っているように見受けられ、商工会として今後とも各事業所に寄り添った支援の実施が必要である。